

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の効果検証(実施状況・効果)

事業No.	事業名	事業の概要(実施計画申請時)		実施結果								
				実績額				実施内容	成果目標に対する実績値		効果	担当課
				事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	うち臨時 交付金 (円)		A成果目標	B実績値		
1	価格高騰重点支援給付金(低所得世帯支援枠・追加分)[7万円給付]	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数,単価等) ④事業の対象(交付対象者,対象施設等)	1,197,458	R6.1	R6.6	1,028,043,018	10,280,043,018	令和5年度の住民税非課税世帯15,766世帯のうち、非課税世帯14,576世帯に7万円を給付。 (給付総額1,020,320,000円)	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始	令和6年1月24日支給開始	物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得世帯の負担軽減を行うことができた。	健康福祉政策課
2	価格高騰重点支援給付金(均等割のみ課税世帯)[10万円給付]	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を支援する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯3,600世帯×100千円 事務費 14,171千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (3,600世帯)	374,171	R6.3	R6.12	353,632,000	353,632,000	令和5年度の住民税均等割のみ課税世帯3,611世帯のうち、非課税世帯3,414世帯に10万円を給付。 (給付総額341,400,000円)	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始	令和6年3月29日支給開始	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、低所得世帯の負担軽減を行うことができた。	健康福祉政策課

事業No.	事業名	事業の概要(実施計画申請時)		実施結果								
				事業初期	事業終期	実績額		実施内容	成果目標に対する実績値		効果	担当課
						総事業費(円)	うち臨時交付金(円)		A成果目標	B実績値		
3	価格高騰重点支援給付金(令和5年度非課税・均等割のみ課税世帯こども加算分)	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数,単価等) ④事業の対象(交付対象者,対象施設等)	186,439	R6.3	R6.12	140,073,000	140,073,000	令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯で扶養されている18歳以下の児童一人当たり5万円を給付。非課税世帯1,987人(1,140世帯)、均等割のみ課税世帯688人(359世帯)(支給総額133,750,000円)	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始	令和6年3月29日支給開始	物価高が続く中で、18歳以下の児童を扶養する住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯へ追加支援を行うことで、低所得の子育て世帯の負担軽減を行うことができた。	健康福祉政策課
4	価格高騰重点支援給付金(令和6年度新たに非課税となった世帯)【10万円給付】	①物価高が続く中で令和6年度に新たに住民税が非課税となった世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を支援する。 ②住民税非世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R6年度分の住民税非課税世帯(R5年度分の住民税非課税世帯及びR5年度分の住民税均等割のみ課税世帯除く) 3,000世帯×100千円 事務費 12,583千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他として支出] ④R6年度新たに住民税非課税となった世帯 (3,000世帯)	312,583	R6.7	R6.12	238,081,000	238,081,000	令和6年度新たに住民税が非課税となった世帯2,606世帯のうち、非課税世帯2,251世帯に10万円を給付。(給付総額225,100,000円)	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始	令和6年8月2日支給開始	物価高が続く中で令和6年度新たに住民税非課税となった世帯への支援を行うことで、低所得世帯の負担軽減を行うことができた。	健康福祉政策課

事業No.	事業名	事業の概要(実施計画申請時)		実施結果								
				事業初期	事業終期	実績額		実施内容	成果目標に対する実績値		効果	担当課
		総事業費(千円)	総事業費(円)			うち臨時交付金(円)	A成果目標		B実績値			
5	価格高騰重点支援給付金(令和6年度新たに均等割のみ課税となった世帯)【10万円給付】	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数,単価等) ④事業の対象(交付対象者,対象施設等)	208,385	R6.7	R6.12	120,210,000	120,210,000	令和6年度新たに住民税均等割のみ課税となった世帯1,227世帯のうち、非課税世帯1,146世帯に10万円を給付。 (給付総額114,600,000円)	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始	令和6年8月2日支給開始	物価高が続く中で令和6年度新たに住民税均等割のみ課税となった世帯への支援を行うことで、低所得世帯の負担軽減を行うことができた。	健康福祉政策課
6	価格高騰重点支援給付金(令和6年度新非課税・均等割のみ課税世帯とも加算分)	①物価高が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を支援する。 ②18歳以下の児童を扶養する令和6年度新たに住民税非課税及び住民税均等割のみ課税となった世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 対象人数 1,500人×50千円 事務費 182千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他として支出] ④R6年度分の住民税非課税世帯の児童 1,000人 R6年度分の住民税均等割のみ課税世帯の児童 500人	75,182	R6.7	R6.12	39,753,000	39,753,000	令和6年度新たに住民税非課税及び均等割のみ課税となった世帯で扶養されている18歳以下の児童一人当たり5万円を給付。 非課税世帯517人(321世帯)、均等割のみ課税世帯278人(155世帯) (支給総額39,750,000円)	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始	令和6年8月2日支給開始	物価高が続く中で、18歳以下の児童を扶養する、令和6年度新たに住民税非課税及び均等割のみ課税となった世帯へ追加支援を行うことで、低所得の子育て世帯の負担軽減を行うことができた。	健康福祉政策課

事業No.	事業名	事業の概要(実施計画申請時)		実施結果								
				事業初期	事業終期	実績額		実施内容	成果目標に対する実績値		効果	担当課
						総事業費(円)	うち臨時交付金(円)		A成果目標	B実績値		
7	価格高騰重点支援給付金(定額減税分)	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数,単価等) ④事業の対象(交付対象者,対象施設等)	総事業費(千円)	R6.6	R6.12	1,474,327,000	1,474,327,000	定額減税補足給付金(調整給付金)の給付対象者34,090人のうち、32,699人に対し、総額1,376,230,000円の給付を実施した。	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始	令和6年8月7日に第1回の給付を開始し、令和6年12月19日まで合計72回の給付を実施	デフレ脱却のための経済政策である定額減税が減税しきれないと見込まれる者に対し、差額分として調整給付金を給付することで、不利益が生じないようにすることができた。	市民税課
8	物価高騰対策私立保育所等運営支援事業	①物価高騰に伴い、私立保育所、認定こども園において、事業費の施設負担が増大していることから、電気料金及びガス料金に対して支援金を交付する。 ②給付費:7,806千円 事務費:4千円 ③【給付費】7,806千円 給付費 1,890円/人×4,130人=7,805,700 (令和6年4月1日時点の利用定員 4,130人) <単価について> 公立保育所における令和5年8月～令和6年7月中の電気及びLPガス使用量に対する利用定員1人あたりの使用量を計算すると、 〈電気〉 510.961kw / 1,250人 =408.768kw/人 〈LPガス〉 17,457m ³ / 1,250人 = 13.9656m ³ /人 令和6年度の三重県要求単価(R6年度1、2月補正用)を参考にすると ・電気(高圧低圧) 1.88円/kwh ・LPガス 808.28円/10m ³ であることから、それぞれの1人当たりの単価は、 〈電気〉 768.49円/人 〈LPガス〉 1,128.84円/人 となり、利用定員1人当たりの単価の合計は 1,890円/人 である。 【事務費】4千円 振込手数料 4千円(100円/件 × 33件 =3,300円) ④市内私立保育所及び私立認定こども園 33園(私立保育所:24園 私立認定こども園:9園)	7,810	R6.4	R7.3	7,805,700	7,805,000	対象事業者33施設全てに対し支援金を補助。	交付率:100%	交付率:100%	電気料金及びガス料金の高騰分に対して、保育所等に臨時的に支援することができた。	子ども育成課

事業No.	事業名	事業の概要(実施計画申請時)		実施結果								
				事業初期	事業終期	実績額		実施内容	成果目標に対する実績値		効果	担当課
						総事業費(円)	うち臨時交付金(円)		A成果目標	B実績値		
9	茶業燃料価格高騰緊急対策事業	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数,単価等) ④事業の対象(交付対象者,対象施設等)	総事業費(千円)	R.7.2	R.7.3	13,951,683	13,951,000	燃料価格の高騰により、経営に影響を受けている茶業を営む農業者を支援するため、燃料価格高騰分の一部を補助する。	交付率:90%以上	交付率:75.6% (想定事業者数41名。交付済事業者数31名。)	物価高騰の影響を受け、運営経費が増加している茶業を営む農業者に対し、経費の一部を補助する経済的支援を行うことにより、経営の安定を図ることができた。	農林水産課
10	私立保育所等給食費物価高騰対策給付金	①給食食材費が高騰している中、私立保育所等における給食の質の確保を図るため、私立保育所等に対する給食費支援給付金を計上する。 ②給付費:13,709千円 ③【給付費】13,709千円 基準額=R6.3.1時点の園児数(市内児童)×300円/月 (12円/食×25食)×12か月 <単価の根拠> 総務省の消費者物価指数の、「食料(全国)」の項目における令和5年6月から令和6年5月までの12か月間の対前年同月比の平均は、6.8%である。 保育所等における副食費は、月額4,500円で1食あたり180円であり、平均物価上昇率6.8%を掛け合わせると、1食あたり122円程度の物価上昇と推測されることから、1食あたり12円(月300円)の補助を行う。 ④市内私立保育所及び私立認定こども園 33園(私立保育所:24園 私立認定こども園:9園)	13,709	R.6.4	R.7.3	13,708,800	13,708,000	対象事業者33施設全てに対し支援金を補助。	交付率:100%	交付率:100%	給食食材費の高騰分に対して、保育所等に臨時的に支援することができた。	子ども育成課

事業No.	事業名	事業の概要(実施計画申請時)		実施結果								
				事業 初期	事業 終期	実績額		実施内容	成果目標に対する実績値		効果	担当課
		総事業費 (千円)	総事業費 (円)			うち臨時 交付金 (円)	A成果目標		B実績値			
11	学校給食費物価高騰対策事業	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数, 単価等) ④事業の対象(交付対象者, 対象施設等)	98,581	R6.4	R7.3	98,581,000	98,500,000	市内の公立幼稚園、小学校、中学校の保護者に対し、給食食材費の物価高騰分の一部を補填。	喫食回数: 小学校185回、 中学校176回	喫食回数: 小学校185回(100%)、 中学校176回(100%)	物価高騰による食材費値上がり分相当額の一部を補填することで、保護者の負担軽減を行うことができた。	教育総務課
合計		4,042,417			3,528,166,201	12,780,083,018						